

## R2 高知県働き方改革実践支援事業

※全事業共通して、県内に事業所を有する企業・団体が対象となります。

各事業における参加の条件及び選考基準	日 程	定 員
<b>MENU.1</b> 働き方改革トップセミナー vol.1「新型コロナウイルスで変わる日本の働き方」＜WEBセミナー＞		
<b>【参加条件】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 業種不問 <input checked="" type="checkbox"/> 経営者又は執行役員等であること	7月29日	150名
<b>MENU.2</b> 働き方改革トップセミナー vol.2「中小企業が勝ち続ける秘訣～経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～」 ＜三翠園ホテル＞		
<b>【参加条件】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 業種不問 <input checked="" type="checkbox"/> 経営者又は執行役員等であること	11月30日	150名
<b>MENU.3</b> 働き方改革職場リーダー養成セミナー（全3回）＜ちより街テラス＞		
<b>【参加条件】</b> <input checked="" type="checkbox"/> R2年度地域活性化雇用創造プロジェクト対象業種（別紙）であること <input checked="" type="checkbox"/> 従業員数300人以下であること <input checked="" type="checkbox"/> 申込者が全日程に参加することができる（期間中に課題に取り組むことができる）こと  <b>【申込み多数の場合の選考基準】</b> <input type="checkbox"/> MENU.1の「働き方改革トップセミナー」に経営者が参加していること <input type="checkbox"/> MENU.2の「働き方改革トップセミナー」に経営者が参加申込みしていること <input type="checkbox"/> 高知県ワークライフバランス推進企業認証を取得していること <input type="checkbox"/> 高知県ワークライフバランス推進企業認証を取得する見込み（アドバイザーの支援を受け、申請書を作成中）であること <input type="checkbox"/> MENU.4の「ワークライフバランス実践支援事業」への参加を希望していること <input type="checkbox"/> 経営者等の意欲やこれまでの働き方改革の取り組み状況（MENU.1「働き方改革トップセミナー」でのアンケートの記載により確認）	（第1回） 8月6日  （第2回） 9月7日  （第3回） 10月1日	20社
<b>MENU.4</b> ワークライフバランス実践支援事業		
<b>【参加条件】</b> <input checked="" type="checkbox"/> R2年度地域活性化雇用創造プロジェクト対象業種（別紙）であること <input checked="" type="checkbox"/> MENU.3の「働き方改革職場リーダー養成セミナー」に参加していること <input checked="" type="checkbox"/> コンサルティングの対象とする部や課を1つ選定するとともに、窓口となる担当者を配置し、可能な限りメンバー全員がコンサルティングの全日程に参加できること <input checked="" type="checkbox"/> コンサルティング終了後、取り組みの成果等を県内企業に広く共有するための県の事業に協力すること  <b>【申込み多数の場合の選考基準】</b> <input type="checkbox"/> MENU.1の「働き方改革トップセミナー」に経営者が参加していること <input type="checkbox"/> MENU.2の「働き方改革トップセミナー」に経営者が参加申込みしていること <input type="checkbox"/> 高知県ワークライフバランス推進企業認証を取得していること <input type="checkbox"/> 高知県ワークライフバランス推進企業認証を取得する見込み（アドバイザーの支援を受け、申請書を作成中）であること <input type="checkbox"/> 経営者の働き方改革に対する意識、これまでの取り組み状況により、意欲の高さが見られること（申込書により確認） 例）働き方改革の担当部署や担当者を置いている。 残業時間や年休取得の目標数値を定めている。 働き方に関する定例会を開催している。 経営者が働き方改革の方針を毎年発信している。	9～3月	4社
※その他、当該事業の受託者の意見も参考にするとともに、県内企業への波及効果を高めるため、業種の偏りや従業員規模の偏りが無いよう選定することとする。		